

# 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ビーブレイクシステムズ  
 コード番号 3986 URL http://www.bbreak.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 熊田 圭一郎  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5487-7855

平成29年9月29日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,104	7.7	169	64.1	156	50.8	109	35.4
28年6月期	1,025	16.2	103	318.9	103	319.5	81	356.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	97.87	86.41	16.2	17.0	15.3
28年6月期	73.09		21.8	17.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(注) 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,194	937	78.5	677.17
28年6月期	633	408	64.4	369.98

(参考) 自己資本 29年6月期 937百万円 28年6月期 408百万円

(注) 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	112	0	420	876
28年6月期	93	40	3	344

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		220.00	220.00	12	15.0	3.3
29年6月期		0.00		11.00	11.00	15	14.0	2.3
30年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00		13.2	

(注) 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	560		75		75		52		37.95
通期	1,191	7.9	179	5.6	179	14.9	125	15.0	90.67

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	1,383,200 株	28年6月期	1,188,000 株
期末自己株式数	29年6月期	株	28年6月期	86,000 株
期中平均株式数	29年6月期	1,114,071 株	28年6月期	1,102,000 株

(注)当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、海外では、米国での新政権発足、欧州でのテロ問題に加え、北朝鮮が断続的にミサイル発射実験を行うなど依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する市場および顧客においては、企業のシステム投資ニーズは非常に高いものとなっております一方で、エンジニアの需要も高水準を維持しており、人材確保は業界共通の課題となっております。

このような環境のもとで、当社は、主力製品であるクラウドERP「MA-EYES」について、需要動向を捉えた新機能の開発や、新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,104百万円(前期比7.7%増)、営業利益169百万円(同64.1%増)、経常利益156百万円(同50.8%増)、当期純利益109百万円(同35.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①パッケージ事業(保守サービス含む)

前期に新規受注した案件の納品・稼働に伴い保守料等が前期比で2割程度増加いたしました。新規受注における一部案件での検討期間長期化によって営業活動に制約がかかり、受注の空白期間および着手時期の遅れが生じたこと等の影響により、売上高は515百万円(前期比3.4%減)、セグメント利益は248百万円(同16.6%増)となりました。

#### ②システムインテグレーション事業

大口の受託案件等はなかったものの、堅調なIT需要を背景に単価・稼働率とも安定的に推移いたしました。また、パッケージ事業の売上が前期を下回る見込みとなったことを受けて、一部技術者をパッケージ事業から本事業に配置転換したこと、および、新規に高単価案件を獲得したこと等の影響により、売上高は589百万円(前期比19.6%増)、セグメント利益は165百万円(同28.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,194百万円となり、前事業年度末に比べ560百万円増加いたしました。これは主に、株式の発行、自己株式の処分、売上規模の拡大およびシステムインテグレーション事業の売上高が増加したことに伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当事業年度末の負債合計は257百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、増益に伴う未払法人税等の増加、パッケージ事業の新規受注および保守やSaaS版利用料に係る前受金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は937百万円となり、前事業年度末に比べ529百万円増加いたしました。これは主に、株式の発行に伴う資本金および資本準備金の増加、自己株式の処分に伴う自己株式の減少およびその他資本剰余金の増加、当期純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が156百万円(前年同期比50.8%増)と増加したこと、株式の発行および自己株式の処分による収入があったこと等により、前事業年度末に比べ532百万円増加し、当事業年度末には876百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は112百万円(同19.6%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は0百万円(前年同期は40百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出と有価証券の償還による収入とが一部相殺されたことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は420百万円(前年同期は3百万円の使用)となりました。これは主に、株式の発行および自己株式の処分による収入によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

「働き方改革」などの社会的要請・日本政府の方針により、今後ますます生産性向上の取り組みが活発となり、ERP導入市場の更なる拡大が予想される中、需要動向を捉えた既存パッケージへの機能拡張・改善、現在主要ターゲットとなっていない新業種向け機能の新規開発着手、および、基盤技術の大幅更新を見据えた次世代MA-EYESの技術検討を行ってまいります。また、マーケティング活動及び販売体制の強化や、関西・名古屋地区での拡販等により売上高および利益の拡大を目指してまいります。さらに、優秀なエンジニア・プロジェクトリーダー・プロジェクトマネージャーの確保および育成も重要課題のひとつであるとの認識のもと、今後も採用および教育に関する投資を行ってまいります。

以上により、平成30年6月期の売上高は1,191百万円(前期比7.9%増)、営業利益は179百万円(同5.6%増)、経常利益は179百万円(同14.9%増)、当期純利益は125百万円(同15.0%増)を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社は、財務の健全性、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を10%~15%とすることを目標としております。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、平成29年9月に開催予定の定時株主総会における決議を前提として、1株当たり11円の期末配当を実施する予定であります。また、次期(平成30年度6月期)の期末配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり12円を予定しております。

	当期予定	直近の配当予想	前期実績 (平成28年6月期)
基準日	平成29年6月30日	平成29年6月30日	平成28年6月30日
1株当たり配当金	11円00銭	—	220円00銭(注)
配当金総額	15百万円	—	12百万円
効力発生日	平成29年9月29日	—	平成28年9月30日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

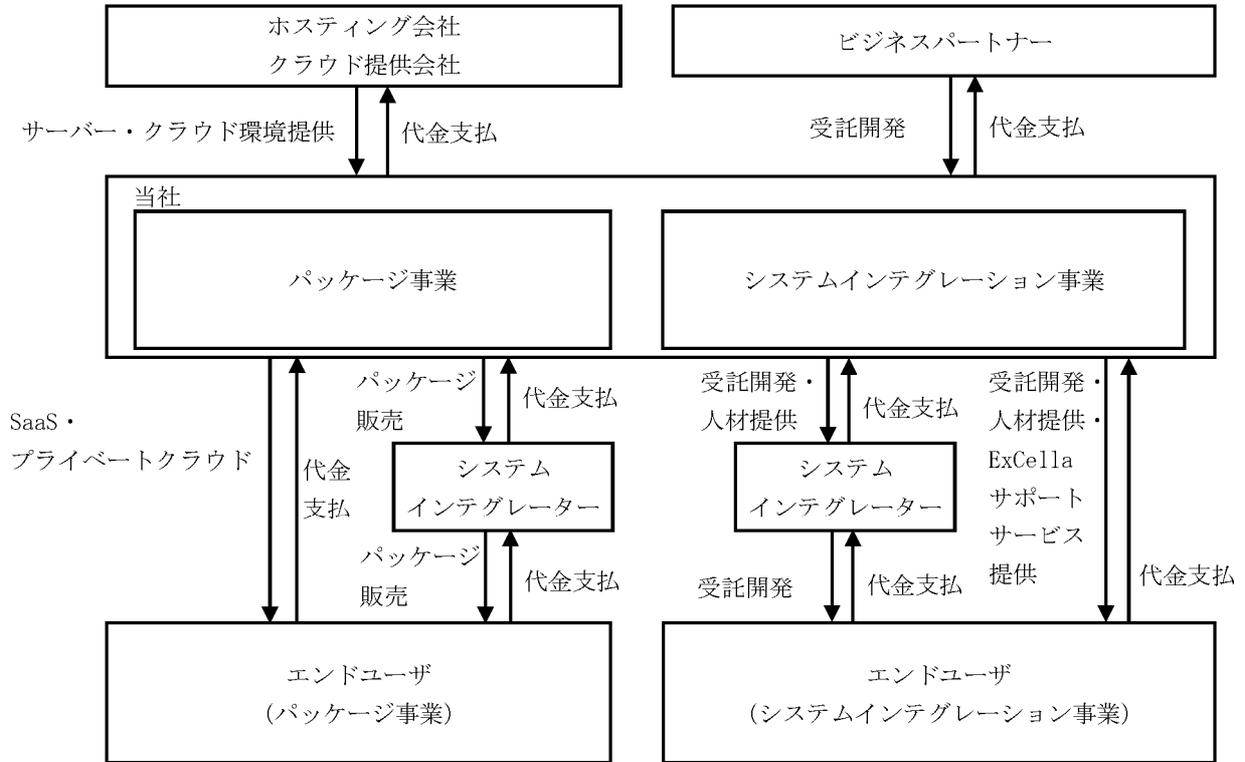
前期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は単体で事業を行っており、企業集団は形成していません。

現在、ERP パッケージ等の製造および販売を行うパッケージ事業と、顧客システムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404,614	936,579
売掛金	129,592	158,684
有価証券	10,001	30,022
前払費用	13,818	14,419
繰延税金資産	4,677	4,653
未収収益	89	68
未収入金	—	230
流動資産合計	562,791	1,144,656
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,075	3,075
減価償却累計額	△2,729	△2,801
建物附属設備(純額)	346	275
有形固定資産合計	346	275
無形固定資産		
ソフトウェア	—	8,908
無形固定資産合計	—	8,908
投資その他の資産		
投資有価証券	30,144	—
敷金	23,579	23,396
繰延税金資産	16,501	16,354
投資その他の資産合計	70,224	39,749
固定資産合計	70,570	48,933
資産合計	633,361	1,193,589

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,112	15,108
未払金	12,355	14,847
未払費用	16,208	16,016
未払消費税等	23,182	17,332
未払法人税等	26,317	41,549
前受金	69,069	83,017
預り金	16,232	15,854
受注損失引当金	1,928	—
未払事業所税	1,523	1,563
流動負債合計	180,926	205,285
固定負債		
退職給付引当金	44,721	51,643
固定負債合計	44,721	51,643
負債合計	225,647	256,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,000	209,953
資本剰余金		
資本準備金	3,660	153,613
その他資本剰余金	—	109,770
資本剰余金合計	3,660	263,383
利益剰余金		
利益準備金	2,390	3,602
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	364,024	459,723
利益剰余金合計	366,414	463,325
自己株式	△22,360	—
株主資本合計	407,714	936,661
純資産合計	407,714	936,661
負債純資産合計	633,361	1,193,589

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,025,008	1,103,607
売上原価		
当期製品製造原価	601,320	622,368
売上原価合計	601,320	622,368
売上総利益	423,688	481,239
販売費及び一般管理費	320,507	311,884
営業利益	103,181	169,355
営業外収益		
受取利息	75	10
有価証券利息	78	86
雑収入	1	1
営業外収益合計	154	97
営業外費用		
支払利息	137	32
上場関連費用	-	13,779
営業外費用合計	137	13,811
経常利益	103,198	155,640
税引前当期純利益	103,198	155,640
法人税、住民税及び事業税	29,600	46,436
法人税等調整額	△6,952	171
法人税等合計	22,648	46,607
当期純利益	80,550	109,033

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	484,190	80.5	498,814	80.1
II 経費	※2	117,130	19.5	123,554	19.9
当期製造費用		601,320	100.0	622,368	100.0
当期製品製造原価		601,320		622,368	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び手当(千円)	368,890	380,305

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
地代家賃(千円)	21,480	21,569
外注人件費(千円)	65,110	78,552

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	60,000	3,660	3,660	2,115	286,504	288,619	△22,360	329,919	329,919
当期変動額									
剰余金の配当					△2,755	△2,755		△2,755	△2,755
利益準備金の積立				276	△276	-		-	-
当期純利益					80,550	80,550		80,550	80,550
当期変動額合計	-	-	-	276	77,519	77,795	-	77,795	77,795
当期末残高	60,000	3,660	3,660	2,390	364,024	366,414	△22,360	407,714	407,714

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	60,000	3,660	-	3,660	2,390	364,024	366,414	△22,360	407,714	407,714
当期変動額										
剰余金の配当						△12,122	△12,122		△12,122	△12,122
利益準備金の積立					1,212	△1,212	-		-	-
新株の発行	149,953	149,953		149,953					299,905	299,905
自己株式の処分			109,770	109,770				22,360	132,130	132,130
当期純利益						109,033	109,033		109,033	109,033
当期変動額合計	149,953	149,953	109,770	259,723	1,212	95,699	96,911	22,360	528,946	528,946
当期末残高	209,953	153,613	109,770	263,383	3,602	459,723	463,325	-	936,661	936,661

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	103,198	155,640
減価償却費	90	881
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,885	6,922
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,015	△1,928
受取利息	△75	△10
有価証券利息	△78	△86
支払利息	137	32
売上債権の増減額(△は増加)	△17,507	△15,144
仕入債務の増減額(△は減少)	2,305	996
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,943	△5,850
預り金の増減額(△は減少)	951	△379
その他	6,897	11,622
小計	99,875	152,697
利息の受取額	180	239
利息の支払額	△137	△32
法人税等の支払額	△6,455	△41,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,463	111,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,399	△60,411
定期預金の払戻による収入	60,387	60,399
有価証券の取得による支出	△10,011	—
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△30,235	—
無形固定資産の取得による支出	—	△9,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,258	269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,755	△12,122
株式の発行による収入	—	299,905
自己株式の処分による収入	—	132,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	419,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,450	531,953
現金及び現金同等物の期首残高	293,765	344,215
現金及び現金同等物の期末残高	344,215	876,168

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、①クラウドによる自社ERP提供を中心とする「パッケージ事業」と、②顧客企業先に常駐して開発を行う「システムインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	532,605	492,404	1,025,008	—	1,025,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	532,605	492,404	1,025,008	—	1,025,008
セグメント利益	213,083	128,895	341,978	△238,796	103,181

- (注) 1. セグメント利益の調整額△238,796千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	514,751	588,856	1,103,607	—	1,103,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	514,751	588,856	1,103,607	—	1,103,607
セグメント利益	248,375	165,479	413,854	△244,499	169,355

- (注) 1. セグメント利益の調整額△244,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	369.98円	677.17円
1株当たり当期純利益金額	73.09円	97.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	86.41円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成29年6月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益金額(千円)	80,550	109,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	80,550	109,033
期中平均株式数(株)	1,102,000	1,114,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	147,723
(うち新株予約権(株))	—	(147,723)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。